



平成 19 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 ヤ マ ハ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 梅 村 充  
(コード番号 7951 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 経 理 ・ 財 務 部 長 梅 田 史 生  
(TEL . 053 - 460 - 2141)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 10 月 31 日付で発表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」につきまして、  
記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

(訂正箇所)

28 ページ (リース取引関係) [借手側]

29 ページ (リース取引関係) [貸手側]

訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)			当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)			前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,957	553	2,510	1,722	482	2,205	1,782	467	2,249
減価償却累計額相当額	1,153	300	1,453	968	285	1,253	975	261	1,237
中間期末(期末)残高相当額	803	252	1,056	754	197	952	806	205	1,012

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1年以内	507	435	481
1年超	549	517	530
合計	1,056	952	1,012

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
支払リース料	342	219	699
減価償却費相当額	342	219	699

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

以下、略

(訂正後)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)			当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)			前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,957	553	2,510	1,722	482	2,205	1,782	467	2,249
減価償却累計額相当額	1,153	300	1,453	968	285	1,253	975	261	1,237
中間期末(期末)残高相当額	803	252	1,056	754	197	952	806	205	1,012

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1年以内	507	435	481
1年超	549	517	530
合計	1,056	952	1,012

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
支払リース料	342	287	699
減価償却費相当額	342	287	699

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

以下、略

(訂正前)

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1~平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1~平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1~平成19.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,746	5,262	5,423
減価償却累計額	3,876	3,642	3,700
中間期末(期末)残高	1,869	1,620	1,722

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1~平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1~平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1~平成19.3.31)
1年以内	1,508	771	841
1年超	2,575	1,500	1,602
合計	4,083	2,272	2,443

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1~平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1~平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1~平成19.3.31)
受取リース料	819	450	1,331
減価償却費	541	304	747

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1~平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1~平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1~平成19.3.31)
1年以内	634	691	637
1年超	787	590	640
合計	1,421	1,281	1,277

(訂正後)

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,746	5,048	5,297
減価償却累計額	3,876	3,577	3,685
中間期末(期末)残高	1,869	1,471	1,611

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1年以内	874	771	810
1年超	1,787	1,500	1,560
合計	2,662	2,272	2,371

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
受取リース料	491	450	993
減価償却費	293	277	573

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1年以内	634	670	668
1年超	787	570	681
合計	1,421	1,241	1,349